



## 平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年7月31日

上場会社名 三井製糖株式会社 上場取引所 東・大  
 コード番号 2109 URL <http://www.mitsui-sugar.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯田 雅明  
 問合せ先責任者 (役職名) 業務本部経営企画部長 (氏名) 津田 琢哉 TEL 03(3663)3111  
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	24,503	21.3	906	△52.3	1,208	△46.2	707	△47.0
24年3月期第1四半期	20,197	3.7	1,901	△22.7	2,246	△19.3	1,335	△22.5

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 930百万円 (△27.3%) 24年3月期第1四半期 1,280百万円 (△25.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	5 31	—
24年3月期第1四半期	9 94	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	88,857	56,805	59.3	395 41
24年3月期	72,815	53,197	71.9	392 53

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 52,728百万円 24年3月期 52,344百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	3 00	—	4 00	7 00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	3 00	—	4 00	7 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,700	22.4	1,650	△37.1	2,400	△28.7	1,590	167.2	11 92
通期	100,900	26.0	4,590	1.9	6,030	△2.9	3,780	48.3	28 35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）北海道糖業株式会社、除外 1社（社名）－

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の3及び第10条の5に該当するものがあります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期1Q	141,667,400株	24年3月期	141,667,400株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	8,315,019株	24年3月期	8,314,930株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期1Q	133,352,410株	24年3月期1Q	134,343,875株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
(5) セグメント情報等 .....	8
(6) 企業結合等関係 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の失速や円高影響を受けるなど厳しい状況ながらも、被災地の復興需要や各種政策効果を背景に景気は緩やかに回復しつつあります。しかし、先行きについては電力供給の制約やデフレの影響、また欧州債務危機の再燃等が懸念されております。

セグメントの概況は以下の通りであります。

#### (砂糖事業)

砂糖事業におきましては、海外粗糖相場は世界的供給過剰観測から緩やかな下落傾向で推移しましたが、後半にかけて世界最大の生産・輸出国ブラジルにおける降雨などを背景に反転し、当第1四半期末を迎えました。

販売面では飲料ユーザー向け出荷が好調に推移したこと、前年は震災影響を受けたことなどにより、販売量は前年同期を上回りましたが、国産甘しょ糖子会社が歴史的不作の影響を受けたことなどを背景に、売上高は前年同期を下回る結果となりました。

生産面では節電対応や省エネ活動に努めましたが、10月の生産集約に備えた神戸工場の変則操業に伴い、燃料費が増加いたしました。

また、当第1四半期において従来持分法適用関連会社である北海道糖業株式会社を株式追加取得により連結子会社としたことにより、同社のビート糖及び農機具などの売上高及び営業利益を取り込んだ結果、事業全体としては売上高22,185百万円、営業利益は655百万円となりました。

#### 期中の砂糖市況

国内市中相場（日本経済新聞掲載、東京上白大袋1kg当たり）

期を通じて185円～186円で推移

海外粗糖相場（ニューヨーク砂糖当限、1ポンド当たり）

始値24.68セント 高値24.86セント 安値18.86セント 終値21.72セント

#### (食品素材事業)

食品素材事業におきましては、北海道糖業株式会社を連結子会社としたことにより、同社のバイオ事業の売上高及び営業利益を取り込んだことや、さとうきび抽出物事業において呈味改良用途向け販売量が好調に推移するなどプラス要因もありましたが、寒天事業において市場の低迷を受けるなど他の事業が低調に推移した結果、売上高は2,002百万円、営業利益は72百万円となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業におきましては、賃料相場の低迷等、厳しい環境が続く中、引き続き社有不動産の効率的活用に努めました結果、不動産事業の売上高は315百万円、営業利益は177百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は24,503百万円（前年同期比21.3%増）、営業利益は計画並の906百万円（前年同期比52.3%減）となりました。

営業外損益においては、受取ロイヤリティー384百万円を計上したこと、また持分法による投資利益ではタイ国関係会社の堅調な業績が寄与する一方で、沖縄・鹿児島の子会社化に伴い、糖関係会社が歴史的不作の影響を受けたことなどから、経常利益は1,208百万円（前年同期比46.2%減）となりました。

特別損益においては、北海道糖業株式会社の子会社化に伴い負ののれん発生益2,132百万円及び段階取得に係る差損2,121百万円を計上したことなどにより、四半期純利益は707百万円（前年同期比47.0%減）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### [連結財政状態の変動状況]

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比16,041百万円増加し88,857百万円となりました。連結貸借対照表の主要項目ごとの主な増減要因等は次の通りであります。

#### ①流動資産

流動資産は、前連結会計年度末比10,257百万円増加し32,900百万円となりました。これは北海道糖業株式会社を連結子会社化したことを主要因として、受取手形及び売掛金の増加1,387百万円、商品及び製品の増加8,068百万円、原材料及び貯蔵品の増加392百万円等があったことによるものであります。

## ②固定資産

固定資産は、前連結会計年度末比5,784百万円増加し55,956百万円となりました。これは北海道糖業株式会社を連結子会社化したことを主要因として、機械装置及び運搬具の増加6,450百万円、建物及び構築物の増加3,176百万円等があった一方で、投資有価証券の減少3,413百万円等があったことによるものであります。

## ③負債

負債は、前連結会計年度末比12,434百万円増加し32,051百万円となりました。これはコマーシャル・ペーパー発行による増加1,500百万円、北海道糖業株式会社を連結子会社化したことを主要因として、短期借入金の増加4,800百万円、長期借入金の増加3,753百万円、退職給付引当金の増加1,661百万円等があったことによるものであります。

## ④純資産

純資産は、前連結会計年度末比3,607百万円増加し56,805百万円となりました。これは主として、四半期純利益707百万円、剰余金の配当534百万円のほか、北海道糖業株式会社を連結子会社化したことを主要因として、少数株主持分の増加3,223百万円等があったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の業績予想につきましては、計画並に推移しており、平成24年5月15日に公表のとおりとし変更はございません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間において、従来持分法適用関連会社であった北海道糖業株式会社の株式について、発行株式総数の19.3%を追加取得したことにより、同社を連結子会社といたしました。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (会計方針の変更)

当社における商品及び製品、仕掛品の評価方法は、従来、主として先入先出法によっておりましたが、比較的安定して推移していた海外粗糖相場が、近年は著しい相場変動を繰り返しており、このような経営環境の変化の中で、総平均法を採用することにより価格変動の影響を適時に反映し、より適正なたな卸資産の評価及び期間損益の計算を行うことができると判断したこと及び全社的な販売・在庫管理システムの更新も踏まえ、販売・在庫管理方法の見直しを行ったことを理由として、当第1四半期連結会計期間より総平均法に変更いたしました。

当該会計方針の変更は、遡及適用されておりますが、その影響は軽微であります。

## (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に及ぼす影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,846	4,966
受取手形及び売掛金	4,770	6,158
商品及び製品	5,538	13,607
仕掛品	1,776	1,504
原材料及び貯蔵品	4,621	5,014
繰延税金資産	534	595
その他	566	1,055
貸倒引当金	△11	△0
流動資産合計	22,643	32,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,316	33,046
減価償却累計額	△15,430	△21,985
建物及び構築物（純額）	7,885	11,061
機械装置及び運搬具	38,887	72,208
減価償却累計額	△32,770	△59,640
機械装置及び運搬具（純額）	6,117	12,567
工具、器具及び備品	1,594	2,228
減価償却累計額	△1,331	△1,891
工具、器具及び備品（純額）	263	336
土地	18,906	18,694
リース資産	55	70
減価償却累計額	△25	△30
リース資産（純額）	29	39
建設仮勘定	2,644	1,239
有形固定資産合計	35,846	43,939
無形固定資産		
無形固定資産合計	467	574
投資その他の資産		
投資有価証券	12,766	9,353
長期貸付金	53	59
繰延税金資産	129	964
その他	929	1,087
貸倒引当金	△20	△21
投資その他の資産合計	13,858	11,442
固定資産合計	50,171	55,956
資産合計	72,815	88,857

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,236	5,780
短期借入金	1,000	5,800
1年内返済予定の長期借入金	820	2,087
コマーシャル・ペーパー	500	2,000
リース債務	10	11
未払費用	2,552	2,869
未払法人税等	1,058	318
未払消費税等	104	188
役員賞与引当金	49	12
資産除去債務	24	24
その他	1,278	1,396
流動負債合計	12,634	20,490
固定負債		
長期借入金	2,765	5,250
リース債務	20	27
繰延税金負債	592	699
退職給付引当金	1,546	3,208
役員退職慰労引当金	—	98
資産除去債務	32	213
長期預り保証金	888	882
その他	1,137	1,180
固定負債合計	6,982	11,561
負債合計	19,617	32,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,083	7,083
資本剰余金	1,255	1,255
利益剰余金	47,688	47,862
自己株式	△2,915	△2,915
株主資本合計	53,111	53,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	228	193
繰延ヘッジ損益	2	△10
為替換算調整勘定	△998	△739
その他の包括利益累計額合計	△766	△556
少数株主持分	853	4,076
純資産合計	53,197	56,805
負債純資産合計	72,815	88,857

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	20,197	24,503
売上原価	15,712	19,742
売上総利益	4,484	4,761
販売費及び一般管理費		
配送費	637	1,037
役員賞与引当金繰入額	11	11
退職給付引当金繰入額	37	39
役員退職慰労引当金繰入額	—	7
その他	1,896	2,758
販売費及び一般管理費合計	2,583	3,854
営業利益	1,901	906
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	30	35
受取ロイヤリティー	96	384
持分法による投資利益	121	38
雑収入	144	46
営業外収益合計	394	506
営業外費用		
支払利息	7	41
固定資産除却損	15	28
設備撤去費	3	61
雑損失	22	72
営業外費用合計	49	203
経常利益	2,246	1,208
特別利益		
投資有価証券売却益	—	7
固定資産処分益	—	43
合理化対策事業助成金収入	61	—
負ののれん発生益	—	2,134
特別利益合計	61	2,185
特別損失		
投資有価証券評価損	—	14
固定資産圧縮損	61	—
災害による損失	25	—
段階取得に係る差損	—	2,121
その他	—	26
特別損失合計	86	2,161
税金等調整前四半期純利益	2,221	1,231
法人税、住民税及び事業税	840	335
法人税等調整額	26	171
法人税等合計	867	507
少数株主損益調整前四半期純利益	1,354	724
少数株主利益	18	16
四半期純利益	1,335	707



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,354	724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	△33
繰延ヘッジ損益	1	△19
持分法適用会社に対する持分相当額	△66	260
その他の包括利益合計	△74	206
四半期包括利益	1,280	930
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,261	918
少数株主に係る四半期包括利益	18	12

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

(セグメント情報)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	砂糖事業	食品素材 事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,995	1,875	326	20,197	—	20,197
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	—	30	40	△40	—
計	18,005	1,875	356	20,238	△40	20,197
セグメント利益	1,550	159	191	1,901	—	1,901

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	砂糖事業	食品素材 事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,185	2,002	315	24,503	—	24,503
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	—	17	30	△30	—
計	22,197	2,002	333	24,534	△30	24,503
セグメント利益	655	72	177	906	—	906

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、北海道糖業株式会社の株式を追加取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日と比べ、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「砂糖事業」セグメントにおいて18,706百万円、「食品素材事業」セグメントにおいて805百万円増加しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

北海道糖業株式会社の株式を追加取得したことに伴い、「砂糖事業」セグメントにおいて、負ののれん発生益を認識しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては2,132百万円であります。

## 4. 報告セグメントの変更等に関する情報

## (たな卸資産の評価方法の変更)

商品及び製品、仕掛品の評価方法については、従来、先入先出法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より総平均法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用されておりますが、セグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。

## (有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによるセグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。

## (6) 企業結合等関係

## 取得による企業結合

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 北海道糖業株式会社  
事業の内容 ビート糖の製造及び販売

## (2) 企業結合を行った主な理由

両社の一層の関係強化を図り、将来ビジョンを共有することでグループ全体としてコスト削減や人材活用、開発力の強化などに取組み、強固な事業基盤を構築するためであります。

## (3) 企業結合日

平成24年6月27日

## (4) 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

## (5) 結合後企業の名称

北海道糖業株式会社

## (6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	38.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	19.3%
取得後の議決権比率	57.3%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

## 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年4月1日から平成24年6月30日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

## 取得の対価

企業結合直前に保有していた北海道糖業株式の企業結合日における時価	1,773百万円
企業結合日において取得した北海道糖業株式の時価	905百万円

## 取得原価

2,679百万円

## 4. 段階取得に係る損益

段階取得に係る差損が2,121百万円発生しております。

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因

企業結合時の時価純資産が取得価額を上回ったため、負ののれんが2,132百万円発生しております。